

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年9月29日

【事業年度】 第53期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号(本部)

【電話番号】 (054)288 - 8899(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部  
(静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	27,098,969	27,932,561	23,019,922	19,397,588	21,239,634
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,007,197	1,037,445	331,544	292,727	191,993
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	553,882	557,349	97,185	281,975	110,491
包括利益 (千円)					205,002
純資産額 (千円)	6,824,734	7,171,077	7,039,892	6,313,380	6,337,397
総資産額 (千円)	16,703,412	15,614,628	12,975,791	13,801,653	16,388,015
1株当たり純資産額 (円)	1,907.30	2,014.12	2,012.33	1,800.75	1,848.22
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	159.51	161.38	28.52	83.47	33.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	159.32				
自己資本比率 (%)	39.5	44.3	52.5	43.8	37.3
自己資本利益率 (%)	8.6	8.3	1.4	4.4	1.8
株価収益率 (倍)	12.6	10.2	54.2		40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,883	1,189,040	86,534	98,084	352,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,139	440,086	877,589	712,344	1,735,956
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,173	1,226,671	848,388	690,485	1,328,903
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	509,806	911,889	795,111	676,373	627,651
従業員数 (人)	476	479	502	554	573

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期において、協立テストシステム株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

3 第52期において、東海システムサービス株式会社及びアルファシステムズ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

4 第50期、第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第52期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	15,615,039	16,006,712	13,876,024	11,551,836	13,241,611
経常利益又は経常損失 (千円)	509,610	537,802	329,184	48,436	159,359
当期純利益又は当期純損失 (千円)	305,983	300,455	133,966	147,295	87,015
資本金 (千円)	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440
発行済株式総数 (千株)	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641
純資産額 (千円)	5,777,414	5,902,278	5,869,481	5,598,134	5,561,995
総資産額 (千円)	12,841,512	12,406,745	10,800,333	11,385,406	13,927,508
1株当たり純資産額 (円)	1,670.26	1,720.46	1,733.85	1,666.05	1,682.84
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	22.50 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	88.12	86.99	39.32	43.60	26.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	88.01				
自己資本比率 (%)	45.0	47.6	54.3	49.2	39.9
自己資本利益率 (%)	5.3	5.1	2.3	2.6	1.6
株価収益率 (倍)	22.8	18.9	39.3		51.7
配当性向 (%)	25.5	28.7	63.6		95.7
従業員数 (人)	291	301	313	327	340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期、第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和34年2月	計測器・工業計器を用いた自動化学業を目的に、静岡県静岡市追手町8番1号に、東海計測株式会社を設立。
昭和34年4月	商号を協立電機計器株式会社に変更。本社を静岡県静岡市七間町9番1号に移転。協立電機株式会社(昭和26年2月設立)の営業権譲受し、株式会社横河電機製作所(現・横河電機株式会社)と代理店契約を結び、電気計測器、工業計器の販売を開始。
昭和35年8月	商号を協立計器株式会社に変更。
昭和44年12月	本社を静岡県静岡市中田横町1127番1号(現・静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号)に移転。本社工場新社屋を竣工。
昭和58年6月	株式会社北辰電機製作所(現・横河電機株式会社)の関係会社の清水計機株式会社の営業権譲受。商号を「協立電機株式会社」に変更。清水営業所を開設。
平成5年3月	業容拡大に伴い、浜松営業所を浜松支店に昇格、浜松支店ビルを静岡県浜松市流通元町13番7号に竣工。
平成6年1月	業容拡大に伴い、東京支店を東京支社に昇格、移転。
平成8年10月	国際標準化機構「ISO9002」認証取得。
平成10年4月	本部分社屋を建設し、本部を静岡県静岡市中田本町61番1号に移転。 また、研究開発需要増に対応するため、技術開発センターを静岡県静岡市中田本町63番25号に設置。
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年8月	神奈川県中央部業務拡大のため、神奈川県平塚市夕陽ヶ丘44番8号に開設。投資家向けの情報開示担当として、「IR室」を新設。
平成10年10月	西日本地区業務拡大のため、大阪営業所を、大阪府吹田市原町2丁目15番18号に開設。
平成11年12月	協和電工株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
平成12年5月	業容拡大に伴い、従来の富士支店と富士サービスセンターを統合し、静岡県富士市蓼原88番3号に竣工。
平成13年1月	協立テスコン株式会社(旧・加賀テスコンサービス株式会社)の株式取得。
平成13年4月	テスコンエレクトロニクス(タイランド)(現・協立電機(タイランド))の株式取得。
平成13年5月	テスコンエレクトロニクス(マレーシア)(現・協立電機(マレーシア))の株式取得。
平成13年7月	大阪営業所業容拡大のため、関西支店に昇格し大阪府吹田市垂水町3丁目4番27号に移転。
平成14年1月	業容拡大に伴い、三島営業所を静岡県沼津市大岡2240番5号に建設移転し沼津営業所と改称。
平成14年4月	業容拡大並びに体制強化のため、静岡サービスセンター、第3工場を静岡県静岡市中田本町62番26号に竣工。
平成14年5月	シンガポールにKyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.(資本金80,000シンガポールドル)設立。(出資比率100%)
平成14年5月	アプレスト株式会社(現・連結子会社)を資本金78百万円にて設立。(出資比率35%)
平成14年8月	中国に合弁子会社上海協立シンタン電子科技有限公司資本金84,000米ドルにて設立。(出資比率60%)
平成14年11月	中国に協立電機(上海)有限公司資本金200,000米ドルにて設立。(出資比率100%)

年月	沿革
平成15年1月	協立テスコン株式会社の社名をS K C 株式会社(現・連結子会社)と変更。
平成15年5月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。
平成15年6月	振動センサ技術で特出した電子技研工業株式会社に資本出資。(出資比率39.4%)
平成15年7月	システム開発を核に事業展開をしているアルファシステムズ株式会社(現・連結子会社)に資本出資。(出資比率40%)
平成15年12月	協立機械株式会社(現・連結子会社)を資本金30百万円にて設立。(出資比率100%)
平成16年12月	機械警備システム運用、管理業務、防災・通信機器等の開発、設計、施工、保守管理等に特化した東光ガード株式会社に資本出資(出資比率20.0%)、産業用電気機器・公害測定器・コンピュータ等の開発・設計・製作修理・メンテナンス等に特化した株式会社イーアンドエムシステムに資本出資(出資比率39.0%)。
平成17年4月	半導体基板検査装置の研究開発及び販売を行う目的でKYORITSU ELECTRIC CORPORATION (Canada)を設立し、80%の出資を行い子会社化。
平成19年5月	中国に協立商貿易(深?)有限公司資本金70,000米ドルにて設立。(出資比率100%)
平成19年8月	北陸地区業務拡大のため、高岡事業所を、富山県高岡市問屋町195に開設。
平成20年7月	インドにKyoritsu Electric India Pvt Ltd.(資本金120,000米ドル)設立。(出資比率100%)
平成20年9月	九州地区業務拡大のため、熊本営業所を、熊本県熊本市八反田3丁目1番19号に開設。
平成20年11月	北関東地区業務拡大のため、宇都宮営業所を栃木県宇都宮市平松本町805番地115に開設。
平成21年9月	空調検査システムの設計、製作、施工等を得意とするサンシン産業株式会社に資本出資。(出資比率75%)
平成21年11月	タイに工作機械ビジネスを中心としたKyoritsu Electric Engineering (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、49.9%の出資を行い子会社化。
平成21年12月	連結子会社協立機械株式会社が影山合金有限会社よりサクシヨンスクリーンの製造・販売・保守等の事業継承。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年6月	業容拡大に伴い、名古屋営業所を愛知県名古屋市名東区貴船一丁目345番地に移転。
平成22年7月	業容拡大に伴い、宇都宮営業所を栃木県宇都宮市築瀬町1785番地39に移転。
平成22年7月	九州地区工作機械の販売力強化のため連結子会社協立機械株式会社の子会社として九州協立機械株式会社を設立。
平成22年10月	東北地区業務拡大のため、仙台営業所を、宮城県仙台市若林区六丁の目西町8番1号に開設。
平成22年12月	業容拡大に伴い、袋井営業所を静岡県袋井市川井1123番1号に建設移転し袋井事業所を開設。
平成23年1月	業容拡大に伴い、東京支社を東京都千代田区平河町二丁目16番9号に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社3社、及びその他の関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社は、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益増大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し東南アジア主要国での拠点網構築をさせたのに続き、中国市場拡大によるビジネスチャンス積極的に取り込むべく、平成14年に上海市に3社の子会社を設立、中国において当社グループ海外事業の主柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、中国の深? に半導体基板検査システムや計測器の販売及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制としたのに加え、上海地区での子会社間の業務を整理統合し、平成21年9月には上海協立控電子有限公司を清算いたしました。

さらに今後大きな成長を見込めるBRICs諸国に対する戦略の一環として、中国子会社群の整備に続き、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を設立する一方、日本からの製造拠点移転が進むタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とする、Kyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd.に加え、平成21年2月より開始した工作機械ビジネスを中心とした新会社、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd.を平成21年11月に設立し、タイでの拠点活動を強化し、いずれも順調に推移しております。

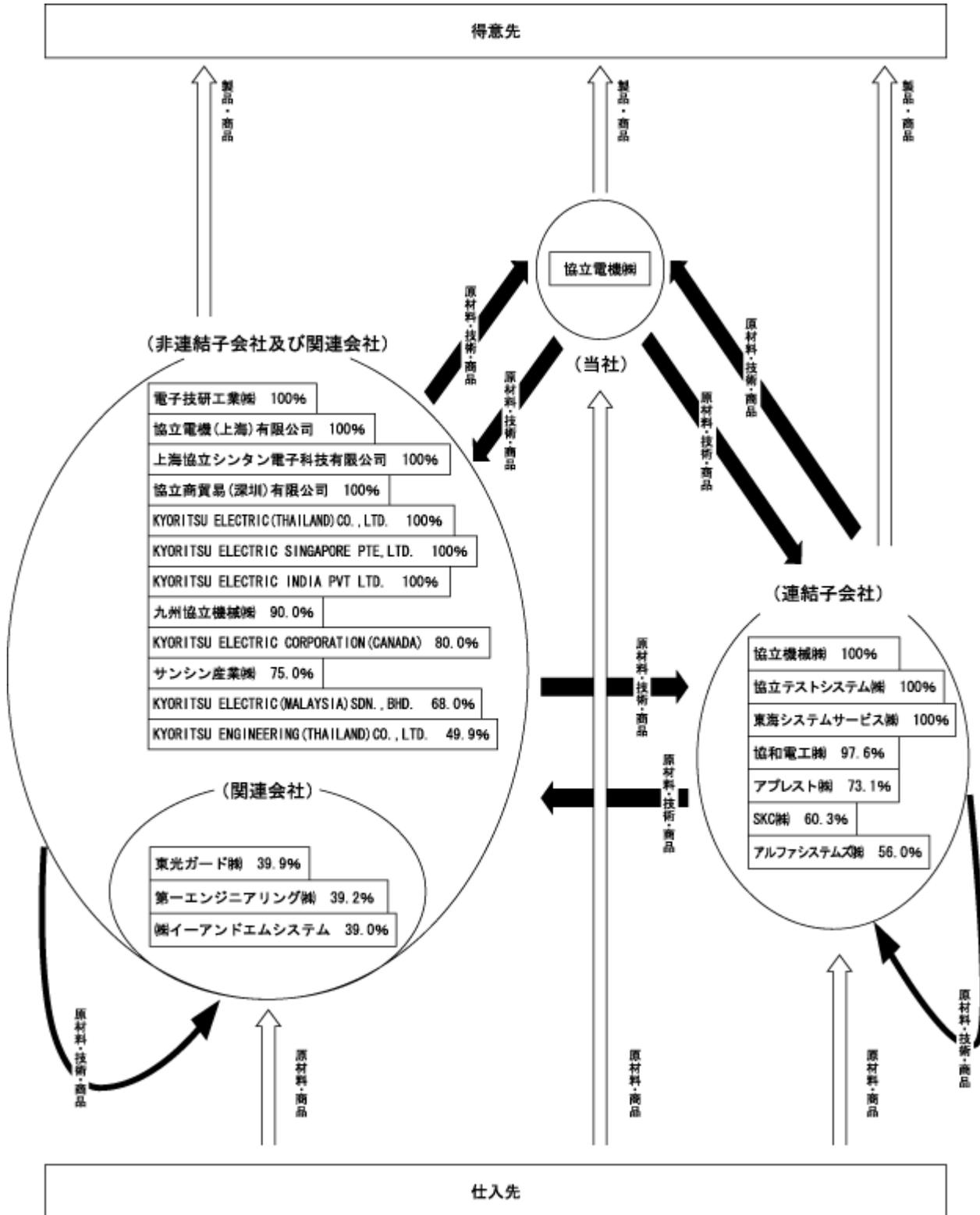
北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための新たな施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

また、国内においても、平成20年6月に、機械警備システムの開発・運用を始めとする警備、防災、保守管理等のビジネスでは県内トップクラスの東光ガード株式会社に対する出資比率を引き上げてグループ各社とのシナジー効果を高めたのに加え、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業株式会社に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を着実に拡大いたしました。また、平成22年7月には工作機械の子会社協立機械株式会社の北九州営業所を引き継ぎ、さらに地域密着により事業を拡大すべく協立機械株式会社の子会社として九州協立機械株式会社を設立し、九州地区での工作機械の販売力を強化し、順調に推移しております。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、第一エンジニアリング(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、協立電機(上海)有限公司、上海協立シントン電子科技有限公司、協立商貿易(深?)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd., Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn., Bhd., Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd., Kyoritsu Electric India Pvt Ltd., Kyoritsu Electric Corporation (Canada) (会社総数 18社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深?)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. (会社総数 10社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)

上記の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」、「2 持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 協和電工(株)	静岡県 静岡市 清水区	43,800	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	97.6		原材料の販売・購入 等 不動産の賃貸 役員の兼任あり
アプレスト(株) (注)2・3	静岡県 静岡市 駿河区	141,330	IT制御・科学測定事 業	73.1 (6.2)		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
S K C(株)	東京都 中央区	34,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	60.3		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立機械(株) (注)3	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	IT制御・科学測定事 業	100.0		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立テストシステム(株) (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (55.0)		原材料の販売・購入 等 資金援助あり 役員の兼任あり
東海システムサービス(株)	静岡県 静岡市 駿河区	10,000	IT制御・科学測定事 業 その他	100.0		不動産の賃貸 機器レンタル 資金援助あり 役員の兼任あり
アルファシステムズ(株)	静岡県 静岡市 葵区	50,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	56.0		原材料の販売・購入 等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 第一エンジニアリング(株)	静岡県 静岡市 駿河区	49,000	インテリジェントFA システム事業	39.2		原材料の販売・購入 不動産の賃貸 役員の兼任あり
(その他の関係会社) エム・エヌ・エス(株)	静岡県 静岡市 葵区	32,000	その他		30.1	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 アプレスト株式会社及び協立機械株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アプレスト(株)	協立機械(株)
(1) 売上高	3,440,433千円	2,444,316千円
(2) 経常利益又は経常損失( )	6,457千円	18,869千円
(3) 当期純利益又は当期純損失( )	4,598千円	13,924千円
(4) 純資産額	628,542千円	81,359千円
(5) 総資産額	1,350,232千円	1,260,720千円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	304
IT制御・科学測定事業	260
その他	2
全社(共通)	7
合計	573

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
340	40.1	13.4	4,954,743

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	226
IT制御・科学測定事業	107
その他	1
全社(共通)	6
合計	340

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営成績(当期の概況)

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の高度成長の持続に加え米国等の先進国経済もリーマンショック以来の落ち込みから次第に回復してきたことから、輸出に牽引される形で順調に回復してきましたが、3月11日に東日本大震災が発生し、それ以降はこの未曾有の自然災害が工場等生産現場の被災によるサプライチェーンの寸断、福島第一原子力発電所の事故を発端に東日本地区から全国に伝播した電力供給力不足の問題、自粛ムードや風評被害による需要の減退等の諸問題を引き起こして経済の回復に急ブレーキをかけ、さらに年度末にかけて一層の円高が進んだことも逆風に追い討ちをかけたため、製造業の海外移転が怒涛の勢いで進む状況で年度が終了しました。

当社グループとしましては、特定の業種に偏ることなく、ソフトからハードまでの幅広い製造業に対して、インテリジェントFAシステムに代表される機器、システムを納入し、このことは、一部の業種が不況であっても他の好況業種の客先への販売を伸ばすことにより、業績を安定させることに役立ってきました。しかしながら東日本大震災を境にして製造業の海外移転が急加速すると同時に国内経済が急低下し、売上までの足が長い海外案件が増加したことから、第4四半期業績は停滞しましたが、ここ10年間だけでも6カ国12拠点まで拡大した当社グループの海外ネットワークの強みが生かされ、海外投資案件に絡む受注が急増して受注高、受注残高が大幅に伸張し、業績はこの第4四半期が底であることが強く示唆される結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は212億39百万円（前期比9.5%増）となり、損益面としましては、営業利益が1億13百万円（前期は4億62百万円の営業損失）、経常利益が1億91百万円（同2億92百万円の経常損失）、当期純利益が1億10百万円（同2億81百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

#### （インテリジェントFAシステム事業）

インテリジェントFAシステム事業では、東日本大震災が起こる3月11日までは国内における設備投資が比較的活発であったことから、リーマンショックの影響を強く受けた前年度に比べて好調に推移していましたが、東日本大震災を境に年度末にかけては国内の設備投資が一斉に落ち込んだため、当連結会計年度は増収となりましたが、損益面では厳しい結果となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は70億27百万円（前期比0.3%増）、営業損失が69百万円（前期は1億80百万円の営業損失）となりました。

(IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては、科学分析機器等が好調だったことに加え、前年度大きく落ち込んだ工作機械等の子会社が回復基調に転じたことから増収となり、損益面でも大きく改善いたしました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は141億39百万円（前期比14.7%増）、営業利益は4億82百万円（前期は32百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により支出された資金の金額が営業活動及び財務活動による資金の収入を上回り、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、6億27百万円（前期比7.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億52百万円（前期は98百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純利益が2億35百万円あったことに加え、取引前受金が3億9百万円あったこと等によるその他の資金の増加が、取引増加による売上債権の増加と仕入債務の増加を差し引いた資金の減少を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、17億35百万円（前期は7億12百万円の支出）となりました。これは東京都千代田区、静岡市駿河区等の土地等有形固定資産の取得による支出が15億97百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億28百万円（前期は6億90百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純増額15億円が配当金の支払額等資金減少要因の金額を上回ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるインテリジェントFAシステム事業の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	5,779,799	97.3
合計	5,779,799	97.3

(注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるIT制御・科学測定事業の商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
IT制御・科学測定事業	12,365,020	112.2
合計	12,365,020	112.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	8,136,181	102.7	4,216,912	135.7
IT制御・科学測定事業	14,378,438	111.5	1,980,782	113.7
合計	22,514,619	108.1	6,197,695	127.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	7,027,629	100.3
IT制御・科学測定事業	14,139,115	114.7
その他	72,889	118.3
合計	21,239,634	109.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループは主として、製造業における生産現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

当社グループ顧客のかなりの部分を占める国内製造会社の各工場が海外移転を加速する中で、海外ビジネスの幅を広げる必要があり、従来からの半導体基板検査ビジネスに加え、インテリジェントFAビジネス全般で海外事業を強化するための施策を強力に推し進めていく必要があります。さらにITのめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、顧客ニーズに対する最適な製品の開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくためには、よりグループ全体の効率化を目指した一体的運営を推し進めてグループ全体の中での最適機能分担を図り、新製品の開発力を強化することが重要と考えております。

#### (2) 対処方針及び具体的取組状況

##### グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外子会社との業務協力による海外設備投資案件の着実なフォロー、海外子会社の経営基盤強化による大型案件への対応力の強化、従来の海外展開の支柱であった半導体基板検査ビジネスに加えて製紙業界の海外投資案件や工作機械の販売、エンジニアリングサービスの提供を伴ったシステムビジネスへの注力等海外ビジネスの分野的拡大、さらには未開拓の地域に順次拠点を設置し平面的にカバレッジを拡げていく展開等を、すべて同時に強力に推し進めていく必要があります。

平成17年4月に設立したカナダの子会社は、当社グループの技術開発部隊のリーダーとして当社グループ新製品開発に大きく寄与していますが、今後も海外の優秀な人材をグループ全体のレベルアップに結びつけるような垂直的統合をさらに一層推進していく必要があります。

またそれと同時に、当社グループ製品の有力マーケットであるインドに子会社を設立したのにつき、経済成長が著しいASEAN経済の中心であるタイにおいて、従来からの半導体基板検査装置ビジネスを推進するKyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd.に加えて、タイにおける工作機械マーケット及びエンジニアリング取引をカバーするKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd.を設立して、タイにおけるビジネス領域を拡大しました。

当社グループとしましては今後、中国南通市に拠点を設け、中国における製紙業界向け取引のサポート拠点を設けるとともにベトナム、オーストラリア、インドネシア、さらには中国華北地方等、成長著しい中国や東南アジア諸国を中心に、新規マーケットを開拓していく所存であります。

### 新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では、新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付けされた独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは、平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「Focus-FX」シリーズや平成19年1月に発売された画像処理技術を駆使した「外観計測検査機Focus 5000 GX」とその卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を開発・発売し、この普及型である「Focus 6000IA TASCAL」も開発が完了、現段階ではすでに客先から好評を得ており、これにより、ICT（インサーキットテスター）、FCT（ファンクションテスター）、外観計測と三拍子揃った製品群を実現しましたので、今後、これらをさらに一層充実させて顧客のニーズに応えていく所存であります。

さらに製造現場のコスト削減と電力不足への対応という社会的ニーズから、スマートグリッド技術に当社グループが得意とするインテリジェントFA技術を融合させて、照明、空調、冷蔵、冷凍機等の使用状態を電力線通信で制御し節電を図る新製品「Grid Green」を開発、発売を開始しており、今後この関連分野でのビジネスを強化していく所存であります。

### グループ総合力の向上

インテリジェントFA市場における事業拡大のスピードアップを図るため、迅速な意思決定が行えるよう、当社グループ内でそれぞれ分野別に分社化されており、そのシナジー効果は顕著に現れておりますが、当該ビジネスを取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社がより競争力を強化し、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

## 4 【事業等のリスク】

現在の我が国経済は電力不足による生産の制約、円高、さらには規制緩和や経済自由化交渉の遅れによる国際競争力の弱体化等、国内製造業には非常に厳しい環境が続いており、今後、製造業の海外進出はさらに急加速していくものと思われます。こうした中、我が社は経済のグローバル化に備えた海外展開を図ってきましたが、製造業の海外移転が我が社の海外展開を上回る規模とスピードで展開された場合、我が社の国内での従来販売先との取引の減少を海外取引の増加でカバーしきれないリスクがあります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今の激変するIT技術の進歩の成果を取り込み、顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン等に活用されてきました。その一方で、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクとなります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末における当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは経営基本方針としてFAとITとの融合領域を主な対象市場として開発を行っております。即ちインテリジェントFA技術を中核としてエレクトロニクス技術、ソフトウェア技術を活用し顧客ニーズを踏まえた独自性のある商品群の開発を基本方針としております。

当社グループの主たる顧客である製造業に対しては、自動化、コストダウン、省エネ化、環境対策といったFAニーズに対応する数々のソリューション開発をはじめ、最新IT技術を広範囲に適用するシステムソリューション開発力の充実で顧客ニーズに応えてまいりました。近年、当社グループで事業を拡大した半導体基板検査分野につきましては、画像処理技術を駆使した「外観計測検査機Focus 5000 GX」、さらに「Focus 5000 GX」の卓上モデルである、「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を開発したのにつき、操作性能を大幅に向上させ、操作の簡素化による操作時間の短縮を図る一方、複雑な機構部を排除することにより低価格化を実現させた「Focus 6000IA TASCAL」を開発し、多様化する顧客のニーズに対応できる体制をとっております。この分野での変革のスピードは大変速く、時代を先取りする研究開発活動を今後ますます充実させる必要性を強く認識しております。

当社グループは半導体基板検査システムに加えて、省電力社会、環境に優しい社会といった現在の我が国が直面する社会的要請に応えた製品の開発にも注力しており、スマートグリッド時代の省エネルギーシステムとして、末端の電気器具の使用環境に於ける過剰電力量のデータをPLC(Power Line Communication)技術を基本としたインテリジェントFAシステムで制御し、最適電力量を個別に制御するシステム、「Grid Green」を開発し、今後も社会的ニーズに応える新製品の開発を推進していく所存であります。

当社の研究開発体制は、従来技術開発部で主としてメカトロニクス・マイクロエレクトロニクス応用製品開発を、第一エンジニアリング本部でソフトウェアテクノロジーに基いたネットワーキングの開発を行ってまいりましたが、昨今ハード技術とソフト融合新技術開発の割合が増加しつつあり、このことは特に半導体基板検査技術の開発において顕著になってきております。

なお、グループの経営戦略として、協和電工株式会社、協立テストシステム株式会社、及びカナダの研究開発子会社であるKyoritsu Electric Corporation(Canada)には引き続きそれぞれ特化した技術開発に専念させ、市場対応を強化していく方針であります。

当社では引き続きインテリジェントFA・IT制御技術の開発に注力していき、半導体検査・FA新製品開発につきましては、既に基礎技術の開発がかなり進行しており、今後とも競争力の高い新製品の開発に努め、差別化に注力してまいります。

なお、インテリジェントFAシステム事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は2億21百万円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、91億36百万円となり、前期と比較して9億92百万円増加しました。この増加の主な要因は、売上高の伸張により受取手形及び売掛金が11億3百万円増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、72億51百万円となり、前期と比較して15億93百万円増加しました。この増加の主な要因は、東京都千代田区及び静岡市駿河区等にて土地を取得したことにより、有形固定資産が13億56百万円増加したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、93億87百万円となり、前期と比較して26億57百万円増加しました。この増加の主な要因は、短期借入金が増加したことと取引伸張により、支払手形及び買掛金が7億5百万円増加したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億63百万円となり、前期と比較して95百万円減少しました。この減少の主な要因は、預り保証金が56百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、63億37百万円となり、前期と比較して24百万円増加しました。この増加の主な要因は、自己株式の増加等により、株主資本が30百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金による増加が88百万円あったこと等によるものであります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益が2億35百万円あったことに加え、取引前受金が3億9百万円発生したことから3億52百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは土地等有形固定資産の取得等により17億35百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により13億28百万円の収入となりました。

#### (4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、技術進歩に伴い急激に変化するインテリジェントFAビジネス環境に対応するため、海外への積極的な進出とビジネス分野の拡大が避けられない状況にあります。さらに現在の日本経済は厳しい環境下であり、国内でのマーケットが中長期的にも縮小していくことが予想されますが、その状況下でもさらに一層、企業価値を高めていくためには、利益率の向上と、新規事業分野や海外子会社を含めた成長分野への選択投資が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、顧客である製造業の設備投資意欲、とりわけ当社が得意とするIT技術とFA技術の融合分野であるインテリジェントFAシステムに対する購買意欲であり、さらにこの購買意欲に影響を与える最大の要因としては景気の変動による設備投資動向の変化及び当社製品が最先端のIT技術を駆使したFAシステムを常に提供できる体制を整え、顧客ニーズを的確に捉えているか等があげられます。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く現状の経営環境は、本年3月に発生した東日本大震災によって引き起こされたサプライチェーンの寸断、電力不足等の問題に収束の目処が立ってきており復興需要も見込める一方、世界経済の不安定化、不確実性の高まりを原因とした歴史的な円高が国内での生産を圧迫しており、この結果、製造業の生産現場の海外移転が急加速しているため、この新たに発生する海外での新規需要をいかに取り込むかが経営課題となっております。当社グループとしましては今後確実に発生する復興需要からかなりの設備投資が発生するものと思われ、この新規需要を確実に取り込むのと同時に、当社グループの得意とするインテリジェントFAシステムを中心とする省エネ、省電力性能に優れた環境に優しい最先端のシステムを販売していくことにより、被災地の復興にも少しでもお役に立てるよう努力する所存であります。また、怒涛の勢いで進む製造業の海外移転に関しましても、ビジネスの範囲を半導体基板検査ビジネスからエンジニアリングサービスを伴った紙パルプ製造業や輸送機等の組立型製造業向けのシステムビジネスへと海外取引のアクティビティが広がっており、このトレンドをさらに拡大させるための施策を強力に推し進めていく所存であります。また、今後大きな拡大が見込めない国内ビジネスに対する施策としては、客先製造業の中でも設備投資の計画があり、当社グループ製品に対する一定の需要を見込める先を重点販売先として絞り込み、積極的な販売策を推進する一方、グループ集中購買、配送の合理化等、経費削減も強く推進してまいります。また、中長期的な経営戦略の基本といたしましては、当社が得意としているところのインテリジェントFAシステムのさらなる拡販、浸透を図るため、常に最新のIT技術を駆使し、顧客ニーズを的確に捉えたソフトウェア、制御システム、検査装置の開発と製品の提供を心掛けるとともに、スマートグリッド技術に当社グループのインテリジェントFAシステム技術を応用し、このたび新発売した「Grid Green」等、社会的ニーズを先取りした新製品の開発も積極的に推し進めていく所存であります。また、顧客の製造現場・研究開発現場から出てくる性質の異なった様々な要求を当社グループがワンストップでソリューション提供できるよう、周辺事業領域の拡大を図るためのM&Aを推進するとともに、当社グループ内での技術開発や事業分野の整理統合による一層の効率化と連携を推進する必要があると認識しております。

また、半導体基板検査システム分野においても「FOCUS-FX」シリーズや「外観計測検査機Focus 5000 GX」、さらに「Focus 5000 GX」の卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」

等を相次いで開発したのにつき、操作性を向上させた簡易型外觀検査機「Focus 6000IA TASCAL」は他社に類を見ない画期的な新製品であり、今後も製品の多角化に注力し、顧客の様々なニーズにも的確に対応することにより、さらなる拡販に注力する所存であります。

今後も製造現場の海外移転は一層加速されていくことが予想されますので、当社グループとしても海外で発生する新規需要をさらに多く取り込むためには、質・量両面で海外子会社の充実をさらに一層図る必要があります、そのための施策をスピーディに実行していく所存であります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当期はリーマンショックからの回復が顕著に現れてきたのも束の間、東日本大震災が発生し、この未曾有の自然災害が様々な形で日本経済に影響を与えました。サプライチェーンの断絶は短期的に収束しましたが、原子力発電所に対する国民の漠然とした不安は電力コストの上昇を引き起こし、復興のための政府支出の増加は将来の増税をほぼ確実のものとしてきていると考えられます。さらに足元の状況では米国、欧州といった先進国経済が固有の問題点を抱えリーマンショック以前の状況に回復するのは容易ではないことがはっきりしたこと、加えて主としてインフレ対策から中国等の新興国経済も減速が予想されること等、世界経済も不確実な要素を多く抱える結果、円高が歴史的水準まで進んでおり、国内の少子高齢化と相俟って、少なくとも見通しの立てられる将来において、国内経済の空洞化による設備投資の減少、海外での設備投資の増大傾向はさらに拡大していくものと予想しております。このような現状認識のもと、当社グループとしましては、国内においては新製品の開発、ソフトウェアの開発とこれに伴うIT技術を駆使した制御システムの構築、これらを全て包含したアフターサービス機能の充実といった、当社グループの総合力を発揮した競争力のあるビジネスを今後とも強く推し進めるのと同時に、前述の「Grid Green」のように省エネ・省電力社会の実現という社会的ニーズにマッチした新製品の開発も今後さらに拡大し、国内での成長分野にターゲットを絞った製品開発を強力に推進する必要があると認識しております。また、市場での主導的地位を確立している半導体基板検査ビジネスに於きましては、客先ニーズを的確に捉えた新製品の開発をさらに強力に推し進め、技術的には最先端である一方で価格的にも競争力のある製品の開発に邁進する所存であります。さらに海外ビジネスに於きましては現在の6カ国12拠点からさらに進出地域を拡大し、カバーするエリアを拡大・強化する一方、半導体基板検査ビジネスの上積みとして、エンジニアリングサービスを伴ったシステムビジネスを紙パルプ業界、輸送機業界を対象に海外でも展開を開始しましたが、これをさらに対象業界及び実施国を拡大し、海外ビジネスの増大を図る必要があると考えております。また、国内工場の海外移転、海外工場の設備増強等の過程でおきる日本からの設備品の輸出取引も当面は増大基調を辿ると考えられ、これら取引も確実に拾っていく所存であります。

当社グループとしましては、業績を伸長し、かつその企業価値を高めるべく、顧客ニーズを満たす新製品の開発、事業領域の拡大、海外展開を経営の最重点項目としております。また、善良なる地球市民として地球環境問題に取り組むとともに、株主を始め会社に利害関係を持つ全てのステークホルダー及び社員とその家族の全ての方に幸福と喜びを与えることができるようCSRを重視し、今後の経営に邁進する所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業にて3億80百万円、IT制御・科学測定事業にて2億2百万円、その他にて10億57百万円、全社（共通）にて46百万円の合計16億87百万円の設備投資を行ないました。主なものは、拠点用の土地及び建物の取得です。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
東京支社 (東京都千代田区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	62,741	363	266.7	888,085	2,000	953,190	19
仙台営業所 (宮城県仙台市若林区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	-	181	-	-	356	538	1
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	-	181	-	-	-	181	2
つくば営業所 (茨城県つくば市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	-	545	-	-	23	568	3
神奈川中央営業所 (神奈川県平塚市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	-	726	-	-	77	804	8
御殿場営業所 (静岡県御殿場市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業 その他	14,190	363	529.0	136,706	31	151,292	3
沼津営業所 (静岡県沼津市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	8,970 〔1,076〕	908	958.8	115,304	193	125,377 〔1,076〕	7
富士支店・ 富士サービスセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	23,988 〔1,499〕	2,725	705.4	75,000	244	101,958 〔1,499〕	16
富士サポートセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	561	181	-	-	35	778	2
本部 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	69,066	9,994	585.0	411,008	62,621	552,691	98
技術開発センター (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	37,456 〔6,180〕	3,997	1,185.0	216,037	5,219	262,710 〔6,180〕	74
静岡サービスセンター・ 第3工場 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	7,791	3,634	492.0	87,271	2,102	100,799	48
島田営業所 (静岡県榛原郡吉田町)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	16,862 〔5,615〕	545	1,327.5	129,221	81	146,710 〔5,615〕	4
袋井営業所 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	52,841 〔5,871〕	1,998	2,813.4	104,168	669	159,678 〔5,871〕	17
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	26,399 〔1,649〕	2,362	367.4	127,130	202	156,093 〔1,649〕	17

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	-	363	-	-	64	428	4
三河営業所 (愛知県安城市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	11,530	363	38.2	2,230	14	14,139	4
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中東区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	-	908	-	-	390	1,298	5
関西支店 (大阪府吹田市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	-	363	-	-	213	576	5
高岡事業所 (富山県高岡市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	2,089	363	494.8	13,960	35	16,447	2
熊本事業所 (熊本県熊本市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	-	181	-	-	88	270	1
富士営業所 (静岡県富士市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	7,405 〔7,405〕	-	232.3 〔232.3〕	32,900 〔32,900〕	170	40,476 〔40,305〕	-
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区万世町)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	29,840 〔29,840〕	-	610.7 〔610.7〕	75,241 〔75,241〕	-	105,082 〔105,082〕	-
静岡本部倉庫 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	1,843	-	482.6	97,730	-	99,573	-
袋井倉庫 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	11,998	-	332.1	31,360	232	43,591	-
万世協和ガレージ (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	2,876 〔2,876〕	-	492.2 〔492.2〕	36,800 〔36,800〕	-	39,676 〔39,676〕	-
浜松駐車場 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	-	-	663.9 〔331.9〕	71,442 〔35,721〕	-	71,442 〔35,721〕	-
社員寮 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	9,614	-	452.1	155,559	-	165,174	-
社員寮第二 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	26,363	-	505.7	63,012	-	89,375	-
社宅 (埼玉県和光市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	7,405	-	36.1	23,888	-	31,293	-
静岡第三ビル (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	24,571 〔24,571〕	-	398.5 〔398.5〕	141,780 〔141,780〕	15	166,367 〔166,351〕	-
富士事業所 (静岡県富士市)	その他	11,338 〔11,338〕	-	662.6 〔662.6〕	85,354 〔85,354〕	144	96,838 〔96,693〕	-
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区港町)	その他	9,810 〔9,810〕	-	356.0 〔356.0〕	48,510 〔48,510〕	-	58,320 〔58,320〕	-
北九州賃貸事務所 (福岡県北九州市八幡西区)	その他	21,343 〔21,343〕	-	330.9 〔330.9〕	18,820 〔18,820〕	-	40,164 〔40,164〕	-
北海道賃貸店舗 (北海道札幌市中央区)	その他	2,569 〔2,569〕	-	213.2 〔213.2〕	34,339 〔34,339〕	-	36,909 〔36,909〕	-
研修センター開設予定地 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	その他	-	-	1,633.0	2,449	-	2,449	-
静岡賃貸店舗予定地 (静岡県静岡市駿河区)	その他	-	-	1,093.0	206,946	-	206,946	-
合計		501,470 〔131,650〕	31,256	18,258.5 〔3,628.3〕	3,432,260 〔509,467〕	75,227	4,040,215 〔641,118〕	340

(注) 1 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含んでおりません。

2 [ ] 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。その主な貸与先は関係会社協和電工株式会社、アプレスト株式会社、第一エンジニアリング株式会社及び協立機械株式会社であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和電工(株)	本社他 (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	1,350	4,671	35,623 (209.5)	2,301	43,946	43
アプレスト(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	3,086	2,851	80,000 (1,021.5)	4,988	90,926	65
S K C(株)	本社他 (東京都中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,790	1,669	-	857	5,316	25
協立機械(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	61,206	4,190	167,438 (2,916.8)	1,362	234,199	33
協立テストシステム(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業	157,130	1,621	380,627 (4,364.1)	1,316	541,696	32
東海システムサービス(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	51,118	-	193,308 (2,029.6)	8,192	252,618	3
アルファシステムズ(株)	本社他 (静岡県静岡市葵区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	833	927	-	1,066	2,828	32
合計			277,516	15,933	856,997 (10,541.5)	21,084	1,171,531	233

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,641,000	3,641,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	3,641,000	3,641,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月25日(注)	300,000	3,641,000	753,300	1,441,440	753,000	1,830,491

(注) 一般募集 300,000株  
発行価格 5,021円  
資本組入額 2,511円

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	4	45	1		1,556	1,618	
所有株式数(単元)		5,241	11	12,830	2		18,322	36,406	400
所有株式数の割合(%)		14.4	0.0	35.3	0.0		50.3	100.0	

(注) 1 自己株式335,866株は、「個人その他」に3,358単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5 34 3	989	27.18
西 雅 寛	静岡県静岡市葵区	273	7.51
西 信 之	静岡県静岡市葵区	206	5.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	115	3.16
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6 33	103	2.85
株式会社静岡銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	85	2.33
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9 32	80	2.20
西 満 代	静岡県静岡市葵区	71	1.96
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	70	1.92
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61 1	69	1.90
計		2,063	56.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式335,866株(9.22%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,293,600	32,936	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,641,000		
総株主の議決権		32,936	

(注) 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	335,800		335,800	9.22
(相互保有株式) 東光ガード株	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,600	9,600	11,200	0.31
計		337,400	9,600	347,000	9.53

(注) 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式9,600株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月16日～平成23年6月30日)	100,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	55,000	56,896,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,000	63,103,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.00	52.59
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	45.00	52.59

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月12日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月15日～平成24年6月29日)	100,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,700	2,028,900
提出日現在の未行使割合(%)	98.30	98.31

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	335,866		337,566	

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し業績に応じた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

#### (2) 当事業年度の配当決定に当たりの考え方

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会でありませ

ず。  
当事業年度の配当金につきましては、当社を取り巻く環境は厳しいものがございますが、株主の皆様の期待に少しでもお応えできるよう、当事業年度末普通配当17円50銭と前事業年度同様、特別配当と合わせて1株当たり25円の配当を実施いたしました。

#### (3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大に資することにより株主への還元を図る所存であります。

#### (4) 当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月28日 定時株主総会決議	82	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	2,115	2,040	1,643	1,589	1,450
最低(円)	1,601	1,440	1,100	900	745

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,220	1,198	1,150	964	1,450	1,420
最低(円)	1,045	1,100	745	910	975	1,345

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西 雅 寛	昭和24年 9月28日生	昭和57年 8月 当社入社当社取締役調査部長就任 昭和57年 9月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成13年 8月 協立テストシステム株式会社代表 取締役社長就任(現在) 平成14年 5月 協立電機シンガポール代表取締役 就任(現在) 平成14年 8月 上海協立シンタン電子科技有限公 司董事長就任(現在) 平成14年11月 協立電機(上海)有限公司董事長就 任(現在) 平成19年 5月 協立商貿易(深?)有限公司董事長 就任(現在)	(注) 4	273
専務取締役	第二営業 本部長	田 内 繁 造	昭和22年11月10日生	昭和46年 4月 当社入社 昭和53年 4月 当社浜松営業所長就任 昭和57年10月 当社第三営業部長就任 昭和62年 9月 当社取締役就任 平成 6年 8月 当社常務取締役就任 平成16年 1月 当社第二営業本部長就任(現在) 平成19年 9月 当社専務取締役就任(現在)	(注) 4	16
専務取締役	第四営業 本部長	西 信 之	昭和31年 8月23日生	昭和60年 8月 当社入社 昭和61年 4月 当社取締役就任 平成 2年 8月 当社東京支店長(現・東京支社長) 就任 平成 6年 8月 当社常務取締役就任 平成13年 8月 協立テストシステム株式会社代表 取締役副社長就任(現在) 平成19年 8月 当社第四営業本部長就任(現在) 平成19年 9月 当社専務取締役就任(現在)	(注) 4	206
常務取締役	管理本部長	山 口 信 幸	昭和31年 5月 9日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 3年 4月 当社管理本部長就任 平成 6年 7月 当社管理本部長就任(現在) 平成 9年 8月 当社取締役就任 平成14年 9月 当社常務取締役就任(現在)	(注) 4	12
取締役	第一エンジ ニアリング 本部長	望 月 国 雄	昭和24年 7月22日生	昭和44年12月 当社入社 昭和58年 6月 当社エンジニアリング部長就任 昭和63年 4月 当社エンジニアリング本部長(現 ・第一エンジニアリング本部長) 就任(現在) 平成 4年 4月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	CE本部長	松下 章	昭和24年1月11日生	昭和48年6月 平成4年7月 平成8年9月 平成11年9月	当社入社 当社CE本部サービス部長就任 当社取締役就任(現在) 当社CE本部長就任(現在)	(注)4	6	
監査役 (常勤)		稲田 光能	昭和17年2月2日生	平成10年7月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年2月 平成16年7月 平成18年9月	岡田メカトロニクス株式会社取締役就任 同社退任 アルファシステムズ株式会社入社 協立機械株式会社へ転籍 同社顧問就任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)5	1	
監査役		千葉 博史	昭和8年3月3日生	昭和44年11月 昭和45年3月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年4月	医療法人関東病院・病院長就任 当社監査役(非常勤)就任(現在) 医療法人関東病院・名誉院長就任 同院退任 介護老人保健施設ふれあいの里医師(現在)	(注)3	17	
監査役		伊藤 喜代次	昭和24年7月21日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成14年9月	静岡県弁護士会弁護士登録 たちばな法律事務所開業(現在) 財団法人法律扶助協会静岡県支部 運営委員就任(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)5		
計								538

- (注) 1 専務取締役西信之は取締役社長西雅寛の弟であります。  
 2 監査役千葉博史及び伊藤喜代次は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林 繁	昭和24年6月1日生	昭和51年3月 昭和52年10月 昭和52年11月 昭和53年4月	不動産鑑定士登録 司法書士認可 小林不動産鑑定事務所開業(現在) 司法書士小林繁事務所開業(現在)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

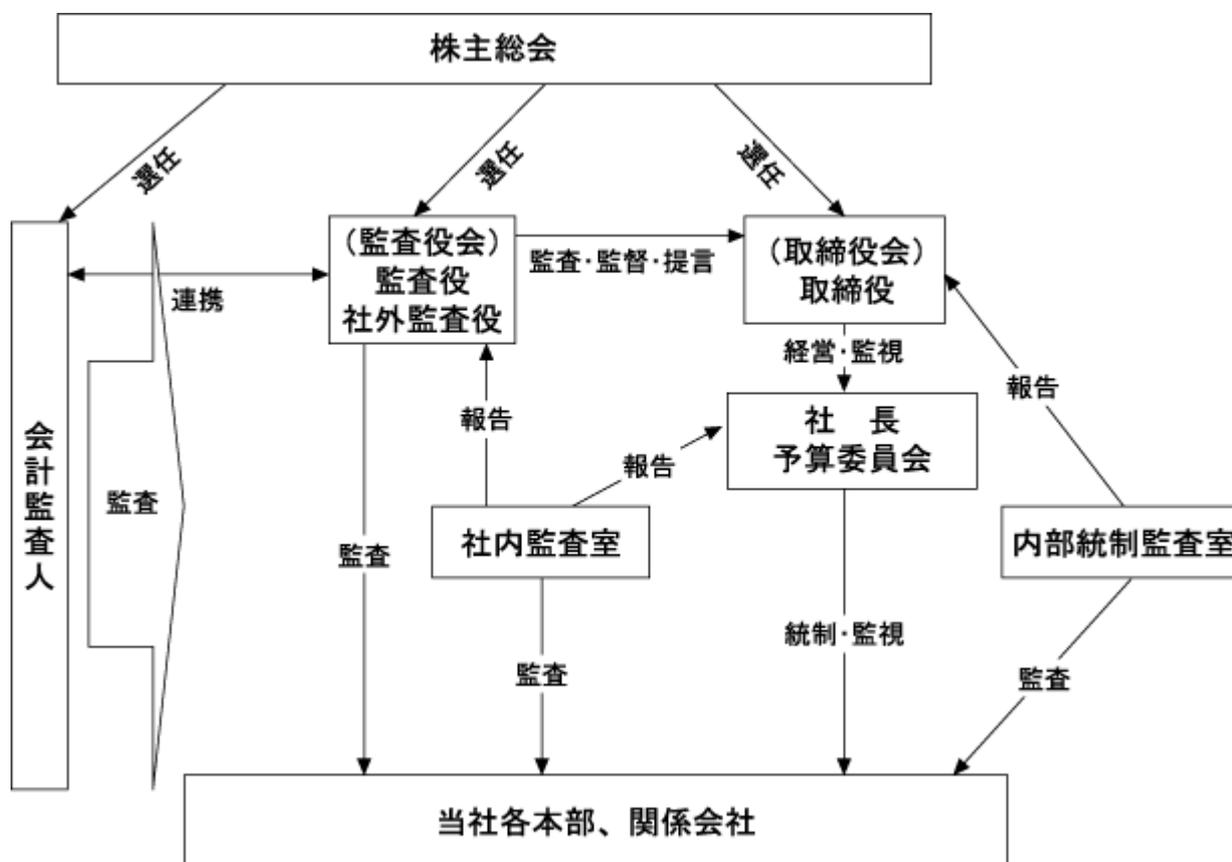
#### 企業統治の体制

#### イ コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、会社としての意思決定が、会社の経営方針とコンプライアンス遵守への強い意志を反映したものであることとして常になされるための仕組みが作り上げられ、またその仕組みに対しチェックアンドバランスが上手く機能しているか、またそれを監視する仕組みが出来上がっているかということと認識しております。

#### ロ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社グループは経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置づけ、以下の体制を採用しております。



#### (イ)取締役会

取締役は6名、監査役3名で構成されており、毎月1回の定例取締役会を開催しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。

#### (ロ)予算委員会

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

予算委員会では、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項など幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した

議論に繋げております。

#### (八)内部統制監査室

最高統括責任者として代表取締役社長、監査室長は管理本部長であり必要に応じて召集される非常勤委員で構成されております。内部統制監査室は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

#### (二)社内監査室

当社の内部監査は社内監査室が担当し、通常室長他8名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

社内監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求める事等によって、会計、組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

#### (ホ)監査役会

当社の監査役監査は社外監査役（非常勤）2名を含む3名で行われており、原則として四半期に1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明を求める事等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

#### (ヘ)会計監査人

当社は会計監査にあたり、芙蓉監査法人と監査契約を締結しております。

平成23年6月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚高德氏及び鈴木潤氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等2名であります。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は社長直属の社内監査室（8名）を中心に社内監査を実施しており、社内規程の遵守、損失取引の未然防止、コンプライアンスの遵守等を重点項目に業務の執行状況を監査して効果をあげております。

また常勤監査役は会計監査を執り行うのと同時に、取締役会、予算委員会、所属長会議等の重要な会議には原則として全て出席し、会社としての意思決定と業務の執行状況を常に監視できる体制をとっております。

社内監査及び監査役監査を効果的に実施するため、社内監査室、監査役さらには会計監査人と情報・意見交換等を行うことにより連携を密にとっております。

また社内監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制部門は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。なお、社外監査役伊藤喜代次氏は、弁護士の資格を有しております。

社外監査役千葉博史氏は、当社取締役西雅寛及び西信之の三親等以内の親族であり、当社株式17,000株を所有しております。それ以外の人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役はそれぞれ弁護士、医師として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主としてコンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、社外監査役はそれぞれ専門的見識に基づいて客観的視点から監査を行っており、当社から独立して適正に監査を行うことに適していると考えております。

なお、社外監査役は内部監査室、常勤監査役及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制部門による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

また、伊藤喜代次氏は、独立役員として指定をしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名中2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	97	86		9	1	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3		0	0	1
社外役員	1	1			0	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等に関しましては、会社法に基づき株主総会において決議することを定款に定めております。その際には、賞与その他の職務執行の対価として、経済情勢の変化など諸般の事情を考慮しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 334百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	239,939	133	取引関係等の円滑化のため
株式会社ザ・トーカイ	100,000	40	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	51,987	14	取引関係等の円滑化のため
株式会社日本製紙グループ本社	5,500	13	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	14,370	9	取引関係等の円滑化のため
特種東海ホールディングス株式会社	21,162	4	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	10,032	4	取引関係等の円滑化のため
NTN株式会社	11,668	4	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	1,748	4	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	9,207	3	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	255,915	174	取引関係等の円滑化のため
株式会社T O K A I ホールディングス	100,000	39	取引関係等の円滑化のため
株式会社日本製紙グループ本社	21,828	38	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	55,881	11	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	14,370	11	取引関係等の円滑化のため
N T N 株式会社	14,891	6	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	11,333	6	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	28,828	4	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	2,013	4	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	11,430	4	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	4,225	3	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	7,000	3	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	2	取引関係等の円滑化のため
I M V 株式会社	19,081	2	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属株式会社	14,508	2	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	8,000	2	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	353	0	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社グループは芙蓉監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び期間

業務執行社員 大塚高德(4年)、鈴木潤(2年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**自己株式取得の決定機関**

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		19	
連結子会社	2		2	
計	23		21	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	704,874	557,747
受取手形及び売掛金	5,820,160	6,924,067
有価証券	-	106,905
商品及び製品	262,111	372,659
仕掛品	304,866	370,085
原材料	513,072	514,598
短期貸付金	171,627	111,135
未収還付法人税等	86,896	2,397
繰延税金資産	125,239	151,504
その他	231,771	110,740
貸倒引当金	76,750	85,604
流動資産合計	8,143,869	9,136,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 676,512	<sup>2</sup> 778,986
車両運搬具(純額)	<sup>2</sup> 48,308	<sup>2</sup> 47,190
土地	2,933,034	4,289,258
その他(純額)	<sup>2</sup> 92,904	<sup>2</sup> 104,712
有形固定資産合計	3,750,760	5,220,147
無形固定資産	75,803	85,342
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3, 4</sup> 1,185,058	<sup>3, 4</sup> 1,436,413
繰延税金資産	435,740	309,229
その他	292,009	283,090
貸倒引当金	81,588	82,445
投資その他の資産合計	1,831,219	1,946,288
固定資産合計	5,657,783	7,251,777
資産合計	13,801,653	16,388,015

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,564,521	5,270,022
短期借入金	1,800,000	3,300,000
未払法人税等	10,401	46,490
未払消費税等	5,442	52,286
賞与引当金	80,059	91,189
役員賞与引当金	-	13,000
その他	269,072	614,081
流動負債合計	6,729,497	9,387,070
固定負債		
長期借入金	18,000	-
退職給付引当金	107,250	109,255
役員退職慰労引当金	149,230	-
負ののれん	14,536	10,902
その他	469,758	543,389
固定負債合計	758,775	663,547
負債合計	7,488,272	10,050,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,547,962	3,574,450
自己株式	426,634	483,531
株主資本合計	6,393,258	6,362,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,481	254,250
その他の包括利益累計額合計	342,481	254,250
少数株主持分	262,603	228,797
純資産合計	6,313,380	6,337,397
負債純資産合計	13,801,653	16,388,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	19,397,588	21,239,634
売上原価	1, 3 16,933,274	1, 3 18,034,272
売上総利益	2,464,313	3,205,361
販売費及び一般管理費	2, 3 2,927,206	2, 3 3,091,464
営業利益又は営業損失( )	462,892	113,896
営業外収益		
受取利息	25,980	10,912
受取配当金	17,039	13,733
仕入割引	28,907	30,377
持分法による投資利益	-	766
負ののれん償却額	5,087	3,634
助成金収入	92,381	20,430
雑収入	34,254	34,165
営業外収益合計	203,651	114,020
営業外費用		
支払利息	18,851	22,306
手形売却損	3,500	3,057
為替差損	-	5,482
売上割引	6,075	3,779
持分法による投資損失	1,216	-
雑損失	3,842	1,299
営業外費用合計	33,486	35,924
経常利益又は経常損失( )	292,727	191,993
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,249
固定資産売却益	4 49	4 1,702
受取保険金	-	26,605
負ののれん発生益	-	24,036
特別利益合計	49	56,594
特別損失		
固定資産除却損	5 1,424	5 7,355
固定資産売却損	6 85	6 101
固定資産圧縮損	-	985
有価証券売却損	166,908	-
投資有価証券売却損	2,115	-
投資有価証券評価損	1,808	5,074
ゴルフ会員権評価損	8,650	-
特別損失合計	180,991	13,516
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	473,668	235,070
法人税、住民税及び事業税	28,382	42,106
法人税等還付税額	20,992	-
法人税等調整額	182,173	79,250
法人税等合計	174,782	121,356
少数株主損益調整前当期純利益	-	113,713
少数株主利益又は少数株主損失( )	16,910	3,221
当期純利益又は当期純損失( )	281,975	110,491

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	113,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	91,182
持分法適用会社に対する持分相当額	-	106
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 91,289
包括利益	-	<sub>1</sub> 205,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	198,722
少数株主に係る包括利益	-	6,280

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,440	1,441,440
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,043,896	3,547,962
当期変動額		
剰余金の配当	84,630	84,003
連結範囲の変動	129,328	-
当期純利益又は当期純損失( )	281,975	110,491
当期変動額合計	495,934	26,488
当期末残高	3,547,962	3,574,450
<b>自己株式</b>		
前期末残高	401,567	426,634
当期変動額		
自己株式の取得	25,067	56,896
当期変動額合計	25,067	56,896
当期末残高	426,634	483,531
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,914,260	6,393,258
当期変動額		
剰余金の配当	84,630	84,003
連結範囲の変動	129,328	-
当期純利益又は当期純損失( )	281,975	110,491
自己株式の取得	25,067	56,896
当期変動額合計	521,001	30,407
当期末残高	6,393,258	6,362,851
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	102,046	342,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240,435	88,230
当期変動額合計	240,435	88,230
当期末残高	342,481	254,250
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	102,046	342,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240,435	88,230
当期変動額合計	240,435	88,230
当期末残高	342,481	254,250

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主持分		
前期末残高	227,677	262,603
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	42,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,925	8,230
当期変動額合計	34,925	33,806
当期末残高	262,603	228,797
純資産合計		
前期末残高	7,039,892	6,313,380
当期変動額		
剰余金の配当	84,630	84,003
連結範囲の変動	129,328	-
当期純利益又は当期純損失( )	281,975	110,491
自己株式の取得	25,067	56,896
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	42,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,510	96,461
当期変動額合計	726,511	24,017
当期末残高	6,313,380	6,337,397

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	473,668	235,070
減価償却費	139,136	159,288
負ののれん償却額	5,087	3,634
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,355	9,710
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,011	2,005
賞与引当金の増減額( は減少)	20,451	11,130
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,200	13,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,810	149,230
受取利息及び受取配当金	43,020	24,646
持分法による投資損益( は益)	1,216	766
支払利息	18,851	22,306
負ののれん発生益	-	24,036
受取保険金	-	26,605
有価証券売却損益( は益)	166,908	-
有形固定資産売却損益( は益)	35	1,600
有形固定資産除却損	1,424	7,355
投資有価証券売却損益( は益)	2,115	4,249
投資有価証券評価損益( は益)	1,808	5,074
売上債権の増減額( は増加)	316,251	1,103,907
たな卸資産の増減額( は増加)	150,622	177,292
仕入債務の増減額( は減少)	359,190	705,500
その他	125,162	592,611
小計	110,355	247,082
利息及び配当金の受取額	43,046	24,670
利息の支払額	18,851	22,306
保険金の受取額	-	26,605
法人税等の支払額	151,992	16,578
法人税等の還付額	140,068	92,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,084	352,409

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,587,493	494,486
有価証券の売却による収入	33,000	-
有価証券の償還による収入	1,387,585	494,486
定期預金の預入による支出	31,001	47,001
定期預金の払戻による収入	12,000	38,501
有形固定資産の取得による支出	293,497	1,597,984
有形固定資産の売却による収入	345	1,057
無形固定資産の取得による支出	23,088	41,838
出資金の払込による支出	150	-
出資金の回収による収入	2,100	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 35,938	-
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	18,000
投資有価証券の取得による支出	294,310	270,041
投資有価証券の売却による収入	155,301	131,643
貸付けによる支出	175,102	200,800
貸付金の回収による収入	66,027	268,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	712,344	1,735,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	-	18,000
長期未払金の返済による支出	-	12,411
自己株式の取得による支出	25,067	56,896
配当金の支払額	84,221	83,788
少数株主への配当金の支払額	225	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,485	1,328,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	5,921
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,184	48,721
現金及び現金同等物の期首残高	795,111	676,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	446	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 676,373	<sup>1</sup> 627,651

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) S K C(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株) 東海システムサービス(株) アルファシステムズ(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東海システムサービス(株)は、重要性が増したことにより、また前連結会計年度において関連会社であったアルファシステムズ(株)は、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンシン産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) S K C(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株) 東海システムサービス(株) アルファシステムズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンシン産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業(株)他10社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業(株)他11社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 当社、協和電工(株)、協立機械(株)及び東海システムサービス(株) 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>アプレスト(株)、S K C(株)及び協立テストシステム(株) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>アルファシステムズ(株) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社、協和電工(株)、協立機械(株)及び東海システムサービス(株) 同左</p> <p>アプレスト(株)、S K C(株)及び協立テストシステム(株) 同左</p> <p>アルファシステムズ(株) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>無形固定資産  定額法  ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金  従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金  役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金  当社及び協和電工(株)  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>アプレスト(株)、協立機械(株)、協立テストシステム(株)及びアルファシステムズ(株)  従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産  同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  同左</p> <p>賞与引当金  同左</p> <p>役員賞与引当金  同左</p> <p>退職給付引当金  当社及び協和電工(株)  同左</p> <p>アプレスト(株)、協立機械(株)、協立テストシステム(株)及びアルファシステムズ(株)  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更の結果、売上高及び損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度2,871千円)は、営業外費用合計の100分の10超となったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の時として決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (平成23年 6月30日)
1 受取手形割引高	674,694千円	918,295千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,128,667千円	1,210,452千円
3 担保提供資産	投資有価証券145,414千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券194,202千円は取引保証の担保に供しております。
4 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	138,898千円	208,531円
5 偶発債務	<p>子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>協立電機(上海)有限公司 9,121千円</p> <p>Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,440千円</p>	<p>子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>協立電機(上海)有限公司 8,729千円</p> <p>Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,240千円</p> <p>Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 1,310千円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 49,093千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,381千円
2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	役員報酬 188,363千円 給与手当 1,423,253千円 賞与引当金繰入額 44,031千円 退職給付費用 32,056千円 法定福利費 234,703千円 賃借料 72,950千円 研究開発費 216,279千円 減価償却費 98,303千円 貸倒引当金繰入額 18,313千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,810千円	役員報酬 190,837千円 給与手当 1,479,390千円 賞与引当金繰入額 51,571千円 退職給付費用 23,612千円 法定福利費 258,925千円 賃借料 73,506千円 研究開発費 196,349千円 減価償却費 96,860千円 貸倒引当金繰入額 20,387千円 役員賞与引当金繰入額 13,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,535千円
3 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	243,044千円	221,384千円
4 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 39千円 工具、器具及び備品 10千円 計 49千円	土地 1,696千円 工具、器具及び備品 5千円 計 1,702千円
5 固定資産除却損の内訳	車両運搬具 756千円 工具、器具及び備品 667千円 計 1,424千円	建物 5,468千円 車両運搬具 1,149千円 工具、器具及び備品 737千円 計 7,355千円
6 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 85千円	車両運搬具 101千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	522,410千円
少数株主に係る包括利益	10,072千円
計	532,483千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	233,618千円
持分法適用会社に対する持分相当額	21千円
計	233,597千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000			3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,768	25,098		280,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得等

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	84	25.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000			3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,866	55,000		335,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	84	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 704,874千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28,501千円 現金及び現金同等物 676,373千円	現金及び預金勘定 557,747千円 有価証券勘定 106,905千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,001千円 現金及び現金同等物 627,651千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の追加取得により新たにアルファシステムズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 128,484千円 固定資産 37,519千円 流動負債 48,959千円 固定負債 32,100千円 負ののれん 18,170千円 少数株主持分 40,773千円 上記連結子会社株式の既取得価額 20,000千円 上記連結子会社株式の取得価額 6,000千円 上記連結子会社の現金及び現金同等物 41,938千円 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 35,938千円	
3 重要性が増したため新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	重要性が増したため新たに東海システムサービス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 8,023千円 固定資産 592,575千円 資産計 600,599千円 流動負債 875,923千円 負債計 875,923千円	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

なお、当社はデリバティブ取引は行っておりません。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	704,874	704,874	
(2) 受取手形及び売掛金	5,820,160	5,820,160	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,033,160	1,033,160	
資産計	7,558,194	7,558,194	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,564,521)	(4,564,521)	
(5) 短期借入金	(1,800,000)	(1,800,000)	
負債計	(6,364,521)	(6,364,521)	

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額151,898千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	704,874	
受取手形及び売掛金	5,820,160	
合計	6,525,034	

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

なお、当社はデリバティブ取引は行っておりません。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	557,747	557,747	
(2) 受取手形及び売掛金	6,924,067	6,924,067	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,321,787	1,321,787	
資産計	8,803,601	8,803,601	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,270,022)	(5,270,022)	
(5) 短期借入金	(3,300,000)	(3,300,000)	
負債計	(8,570,022)	(8,570,022)	

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額221,531千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	557,747	
受取手形及び売掛金	6,924,067	
合計	7,481,814	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,147	30,729	3,417
債券			
その他			
小計	34,147	30,729	3,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	999,013	1,419,453	420,440
債券			
その他			
小計	999,013	1,419,453	420,440
合計	1,033,160	1,450,183	417,023

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,808千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却の理由
株式	199,908	33,000	166,908	発行企業体の諸事情により、償還期日前の換金を行ったものであります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	155,301	12,022	14,137

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	200,484	190,314	10,170
債券			
その他			
小計	200,484	190,314	10,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,007,790	1,319,465	311,675
債券			
その他	6,606	7,995	1,388
小計	1,014,396	1,327,460	313,064
合計	1,214,881	1,517,775	302,893

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,074千円減損処理を行っております。  
2 MMF(連結貸借対照表計上額106,905千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	131,643	5,205	956

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度(昭和56年設定、平成6年全部移行)を、連結子会社のうち協和電工株式会社は適格退職年金制度(昭和42年設定、昭和61年全部移行)及び厚生年金基金制度(昭和45年設定、総合設立型)を設けており、協立機械株式会社、アプレスト株式会社、協立テストシステム株式会社及びアルファシステムズ株式会社はそれぞれ平成19年7月、平成20年1月、平成20年7月及び平成20年7月より退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務	398,805千円	394,154千円
(2) 年金資産	291,555	284,899
(3) 退職給付引当金	107,250	109,255

(注) 1 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

2 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。

なお、静岡県電気工事業厚生年金基金の年金資産額協和電工株式会社持分は前連結会計年度148,819千円、当連結会計年度173,774千円であります。

3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 静岡県電気工事業厚生年金基金の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
年金資産の額	15,185百万円	17,732百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,970	23,116
差引額	9,785	5,383

(2) 制度全体に占める協和電工(株)の給与総額割合

前連結会計年度 0.97%(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度 0.98%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 積立状況に関する事項については、当グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

なお、年金資産の額、年金財政計算上の給付債務の額については、前連結会計年度は平成21年3月31日、当連結会計年度は平成22年3月31日を計算基準日として記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(1) 勤務費用	63,750千円	36,345千円
(2) 退職給付費用	63,750	36,345

(注) 上記退職給付費用以外に静岡県電気工事業厚生年金基金への拠出金(会社負担分)を前連結会計年度6,920千円、当連結会計年度7,443千円退職給付費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,263千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,250</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">266,976</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,515</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,821</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,581</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,147</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,606</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">560,979千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,263千円	退職給付引当金	43,250	減価償却超過額	935	繰越欠損金	266,976	役員退職慰労引当金	59,515	ゴルフ会員権評価損	56,821	土地評価損	9,280	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	165,581	貸倒引当金	47,147	原材料評価損	19,509	その他	12,611	繰延税金資産小計	723,324	評価性引当額	153,717	繰延税金資産合計	569,606	未収事業税	3,029	有価証券評価益	5,533	その他	64	繰延税金負債合計	8,627	繰延税金資産の純額	560,979千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,681</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,033</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,395</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,835</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,821</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121,337</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,209</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">23,343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,092</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133,479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,612</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">460,733千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,883千円	賞与引当金	36,681	退職給付引当金	44,033	減価償却超過額	871	繰越欠損金	167,395	長期未払金	59,835	ゴルフ会員権評価損	56,821	土地評価損	9,280	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	121,337	貸倒引当金	51,209	原材料評価損	23,343	その他	15,968	繰延税金資産小計	600,092	評価性引当額	133,479	繰延税金資産合計	466,612	有価証券評価益	5,533	その他	345	繰延税金負債合計	5,879	繰延税金資産の純額	460,733千円
賞与引当金	32,263千円																																																																																
退職給付引当金	43,250																																																																																
減価償却超過額	935																																																																																
繰越欠損金	266,976																																																																																
役員退職慰労引当金	59,515																																																																																
ゴルフ会員権評価損	56,821																																																																																
土地評価損	9,280																																																																																
減損損失	9,430																																																																																
その他有価証券評価差額金	165,581																																																																																
貸倒引当金	47,147																																																																																
原材料評価損	19,509																																																																																
その他	12,611																																																																																
繰延税金資産小計	723,324																																																																																
評価性引当額	153,717																																																																																
繰延税金資産合計	569,606																																																																																
未収事業税	3,029																																																																																
有価証券評価益	5,533																																																																																
その他	64																																																																																
繰延税金負債合計	8,627																																																																																
繰延税金資産の純額	560,979千円																																																																																
未払事業税	3,883千円																																																																																
賞与引当金	36,681																																																																																
退職給付引当金	44,033																																																																																
減価償却超過額	871																																																																																
繰越欠損金	167,395																																																																																
長期未払金	59,835																																																																																
ゴルフ会員権評価損	56,821																																																																																
土地評価損	9,280																																																																																
減損損失	9,430																																																																																
その他有価証券評価差額金	121,337																																																																																
貸倒引当金	51,209																																																																																
原材料評価損	23,343																																																																																
その他	15,968																																																																																
繰延税金資産小計	600,092																																																																																
評価性引当額	133,479																																																																																
繰延税金資産合計	466,612																																																																																
有価証券評価益	5,533																																																																																
その他	345																																																																																
繰延税金負債合計	5,879																																																																																
繰延税金資産の純額	460,733千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.09</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.56</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">4.06</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.73</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.63%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54	住民税均等割	7.56	試験研究費の税額控除	0.33	過年度法人税等	1.28	評価性引当額	1.28	負ののれん発生益	4.06	持分法による投資利益	0.12	その他	1.73	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.63%																																																								
法定実効税率	39.74%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.09																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54																																																																																
住民税均等割	7.56																																																																																
試験研究費の税額控除	0.33																																																																																
過年度法人税等	1.28																																																																																
評価性引当額	1.28																																																																																
負ののれん発生益	4.06																																																																																
持分法による投資利益	0.12																																																																																
その他	1.73																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.63%																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、東京都、静岡県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は14,814千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
793,698	1,047,402	1,841,101	1,593,763

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビル等の取得 1,053,592千円

減少は、建物の減価償却費 6,189千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	インテリジェントFAシステム事業 (千円)	IT制御・科学測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	7,004,113	12,331,842	61,632	19,397,588		19,397,588
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	51,378	48,745	48,541	148,665	(148,665)	
計	7,055,491	12,380,588	110,173	19,546,253	(148,665)	19,397,588
営業費用	7,235,727	12,412,848	24,063	19,672,639	187,841	19,860,481
営業利益又は営業損失( )	180,235	32,260	86,110	126,386	(336,506)	462,892
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,439,299	4,666,127	519,618	10,625,045	3,176,607	13,801,653
減価償却費	72,709	36,715	5,499	114,924	24,211	139,136
資本的支出	470,537	55,010	49,724	575,272	80,130	655,403

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器、産業機械
その他の事業	不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは総務部門等管理部門に係る経費であります。

187,841千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3,176,607千円

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いいため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいふべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元に於ける最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピュータにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,027,629	14,139,115	21,166,744	72,889	21,239,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,126	45,603	100,730	47,765	148,495
計	7,082,756	14,184,718	21,267,475	120,654	21,388,129
セグメント利益又は損失 ( )	69,650	482,603	412,953	50,731	463,685
セグメント資産	5,782,609	5,773,893	11,556,502	1,854,446	13,410,949
その他の項目					
減価償却費	92,984	32,631	125,615	10,644	136,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380,638	202,851	583,490	1,057,117	1,640,607

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	21,267,475
「その他」の区分の売上高	120,654
セグメント間取引消去	148,495
連結財務諸表の売上高	21,239,634

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	412,953
「その他」の区分の利益	50,731
全社費用	349,788
連結財務諸表の営業利益	113,896

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	11,556,502
「その他」の区分の資産	1,854,446
全社資産	2,977,065
連結財務諸表の資産合計	16,388,015

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	125,615	10,644	23,028	159,288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	583,490	1,057,117	46,516	1,687,124

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862			3,634
当期末残高	5,315	5,587			10,902

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業において661千円、IT制御・科学測定事業において23,375千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるアプレスト株式会社及びアルファシステムズ株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンシン産業㈱	静岡県 静岡市 駿河区	10	製造業	直接 75.0	製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	126,262	短期 貸付金	97,262
							資金の回収	29,000		
							利息の受取	259		
関連会社	第一エンジニア リング㈱	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 役員の兼任	計装工事 委託	621,660	買掛金	167,814

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

(2) 計装工事委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンシン産業㈱	静岡県 静岡市 駿河区	10	製造業	直接 75.0	製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	13,287	-	-
							資金の回収	110,549		
							利息の受取	1,305		
関連会社	第一エンジニア リング㈱	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 役員の兼任	計装工事 委託等	365,541	買掛金	159,352

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

(2) 計装工事委託等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	1,800円75銭	1,848円22銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	33円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,313,380	6,337,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	262,603 (262,603)	228,797 (228,797)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,050,776	6,108,600
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	280,866	335,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,360,134	3,305,134

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	281,975	110,491
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	281,975	110,491
期中平均株式数(株)	3,378,115	3,331,976

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

当社は、平成22年 8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしております。

1．自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

120,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成22年 8月16日～平成23年 6月30日

2．その他

上記による現在の取得状況は、当社普通株式1,200株(取得価額1,119,000円)であります。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

当社は、平成23年 8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしております。

1．自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

120,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成23年 8月15日～平成24年 6月29日

2．その他

上記による現在の取得状況は、当社普通株式1,700株(取得価額2,028,900円)であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	3,300,000	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,818,000	3,300,000		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	5,424,423	5,069,411	5,742,137	5,003,661
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	61,791	52,406	100,621	20,249
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	30,491	30,700	53,885	4,585
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	9.08	9.20	16.23	1.4

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	385,022	286,736
受取手形	681,109	391,647
売掛金	<sup>2</sup> 3,100,539	<sup>2</sup> 4,391,396
有価証券	-	56,118
商品	46,683	83,614
原材料	254,295	269,987
仕掛品	118,663	154,284
短期貸付金	<sup>2</sup> 2,525,977	<sup>2</sup> 1,956,895
前渡金	91,154	636
繰延税金資産	29,948	45,231
その他	81,420	6,963
貸倒引当金	34,915	42,894
流動資産合計	7,279,900	7,600,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	874,790	991,377
減価償却累計額	476,416	504,507
建物(純額)	398,373	486,869
構築物	53,941	60,101
減価償却累計額	42,822	45,499
構築物(純額)	11,118	14,601
車両運搬具	136,976	140,965
減価償却累計額	106,359	109,708
車両運搬具(純額)	30,617	31,256
工具、器具及び備品	231,429	301,790
減価償却累計額	200,186	226,562
工具、器具及び備品(純額)	31,242	75,227
土地	2,336,517	3,432,260
建設仮勘定	40,000	8,400
有形固定資産合計	2,847,869	4,048,615
無形固定資産		
ソフトウェア	51,098	62,731
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	57,919	69,552

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 260,196	1 334,258
関係会社株式	485,986	554,746
出資金	903	903
関係会社長期貸付金	62,500	1,049,500
破産更生債権等	85,492	70,157
長期前払費用	2,090	1,920
差入保証金	22,693	20,616
ゴルフ会員権	7,775	7,775
繰延税金資産	285,708	180,661
その他	63,110	59,019
貸倒引当金	76,741	70,838
投資その他の資産合計	1,199,717	2,208,721
固定資産合計	4,105,506	6,326,890
資産合計	11,385,406	13,927,508
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,394,598	2 1,746,971
買掛金	2 2,165,812	2 2,496,185
短期借入金	1,800,000	3,300,000
未払金	76,043	85,643
未払法人税等	605	25,311
未払消費税等	-	24,806
未払費用	43,747	47,409
前受金	-	305,895
預り金	33,970	39,422
賞与引当金	43,700	54,100
役員賞与引当金	-	10,000
設備関係支払手形	3,537	5,423
その他	13,081	1,103
流動負債合計	5,575,096	8,142,272
<b>固定負債</b>		
長期未払金	-	132,590
退職給付引当金	58,913	61,222
役員退職慰労引当金	133,930	-
長期預り敷金	13,038	15,538
長期預り保証金	6,294	13,890
固定負債合計	212,176	223,240
負債合計	5,787,272	8,365,513

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	34,310	34,310
別途積立金	2,790,000	2,600,000
繰越利益剰余金	92,898	100,113
利益剰余金合計	2,791,411	2,794,424
自己株式	426,634	483,531
株主資本合計	5,636,708	5,582,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,573	20,829
評価・換算差額等合計	38,573	20,829
純資産合計	5,598,134	5,561,995
負債純資産合計	11,385,406	13,927,508

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,572,402	5,590,212
商品売上高	5,880,914	7,547,701
その他の売上高	98,518	103,697
売上高合計	11,551,836	13,241,611
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	2 4,678,554	2 4,512,770
合計	4,678,554	4,512,770
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	4,678,554	4,512,770
商品期首たな卸高	21,258	46,683
当期商品仕入高	5,281,331	6,752,256
合計	5,302,589	6,798,940
商品期末たな卸高	46,683	83,614
商品売上原価	5,255,905	6,715,326
売上原価合計	9,934,459	11,228,096
売上総利益	1,617,377	2,013,514
販売費及び一般管理費	1, 2 1,777,236	1, 2 1,905,232
営業利益又は営業損失( )	159,859	108,281
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 47,192	6 48,313
受取配当金	6 12,686	6 3,380
仕入割引	2,551	2,215
助成金収入	55,316	250
雑収入	16,942	23,181
営業外収益合計	134,690	77,341
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,172	21,937
手形売却損	3,500	3,057
雑損失	1,594	1,269
営業外費用合計	23,267	26,264
経常利益又は経常損失( )	48,436	159,359
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 39	3 1,696
投資有価証券売却益	8,231	443
受取保険金	-	26,605
貸倒引当金戻入額	864	-
特別利益合計	9,134	28,746
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 1,352	4 1,314
固定資産売却損	5 35	5 101
固定資産圧縮損	-	985
有価証券売却損	166,908	-
ゴルフ会員権評価損	8,650	-
特別損失合計	176,945	2,401

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	216,247	185,704
法人税、住民税及び事業税	16,734	20,626
法人税等調整額	85,686	78,061
法人税等合計	68,951	98,688
当期純利益又は当期純損失 ( )	147,295	87,015

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,850,283	81.7	3,591,966	79.0
労務費		619,712	13.2	679,127	14.9
経費		241,428	5.1	277,297	6.1
当期総製造費用		4,711,423	100.0	4,548,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,794		118,663	
合計		4,797,217		4,667,055	
期末仕掛品たな卸高		118,663		154,284	
当期製品製造原価	3	4,678,554		4,512,770	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算により計算しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 47,938千円 研究開発費 26,764千円 賃借料 18,459千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 57,247千円 研究開発費 25,034千円 賃借料 18,851千円
3 収益性の低下に伴う簿価の切下げにより、たな卸資産評価損49,093千円が当期製品製造原価に含まれております。	3 収益性の低下に伴う簿価の切下げにより、たな卸資産評価損10,381千円が当期製品製造原価に含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,440	1,441,440
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産積立金</b>		
前期末残高	34,310	34,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,310	34,310
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,790,000	2,790,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	190,000
当期変動額合計	-	190,000
当期末残高	2,790,000	2,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	139,027	92,898
当期変動額		
剰余金の配当	84,630	84,003
別途積立金の取崩	-	190,000
当期純利益又は当期純損失( )	147,295	87,015
当期変動額合計	231,926	193,012
当期末残高	92,898	100,113

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,023,338	2,791,411
当期変動額		
剰余金の配当	84,630	84,003
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	147,295	87,015
当期変動額合計	231,926	3,012
当期末残高	2,791,411	2,794,424
<b>自己株式</b>		
前期末残高	401,567	426,634
当期変動額		
自己株式の取得	25,067	56,896
当期変動額合計	25,067	56,896
当期末残高	426,634	483,531
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,893,702	5,636,708
当期変動額		
剰余金の配当	84,630	84,003
当期純利益又は当期純損失( )	147,295	87,015
自己株式の取得	25,067	56,896
当期変動額合計	256,994	53,883
当期末残高	5,636,708	5,582,824
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	24,221	38,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,352	17,744
当期変動額合計	14,352	17,744
当期末残高	38,573	20,829
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	24,221	38,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,352	17,744
当期変動額合計	14,352	17,744
当期末残高	38,573	20,829
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,869,481	5,598,134
当期変動額		
剰余金の配当	84,630	84,003
当期純利益又は当期純損失( )	147,295	87,015
自己株式の取得	25,067	56,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,352	17,744
当期変動額合計	271,346	36,139
当期末残高	5,598,134	5,561,995

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 同左 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更の結果、売上高及び損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度11,968千円)は、負債純資産合計の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(役員退職慰労引当金) 当社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
1 担保提供資産	投資有価証券26,179千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券32,101千円は取引保証の担保に供しております。
2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 84,640千円 短期貸付金 2,498,477千円 支払手形 258,577千円 買掛金 255,224千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 90,880千円 短期貸付金 1,937,395千円 支払手形 294,299千円 買掛金 587,450千円
3 受取手形割引高	674,694千円	918,295千円
4 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 9,121千円 Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,440千円	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 8,729千円 Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,240千円 Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 1,310千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費88%、一般管理費12%であり、その主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 89,383千円 給与手当 857,820千円 賞与引当金繰入額 25,571千円 退職給付費用 23,336千円 法定福利費 148,791千円 研究開発費 216,279千円 減価償却費 64,716千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,110千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費88%、一般管理費12%であり、その主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 91,096千円 給与手当 898,703千円 賞与引当金繰入額 31,781千円 退職給付費用 17,891千円 法定福利費 160,951千円 研究開発費 196,349千円 減価償却費 65,633千円 貸倒引当金繰入額 12,499千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,460千円
2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	243,044千円	221,384千円
3 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 39千円	土地 1,696千円
4 固定資産除却損の内訳	車両運搬具 690千円 工具、器具及び備品 661千円 計 1,352千円	車両運搬具 835千円 工具、器具及び備品 478千円 計 1,314千円
5 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 35千円	車両運搬具 101千円
6 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 43,435千円 受取配当金 10,485千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 44,298千円 受取配当金 705千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	255,768	25,098		280,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得等

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	280,866	55,000		335,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額455,836千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額30,150千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額523,426千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額31,320千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,366千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,040</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,223</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,412</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,438</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,073</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,127</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,843</td></tr> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">315,656千円</td></tr> </table>	賞与引当金	17,366千円	減価償却超過額	935	一括償却資産	339	ゴルフ会員権評価損	56,040	減損損失	9,430	役員退職慰労引当金	53,223	退職給付引当金	23,412	その他有価証券評価差額金	25,438	貸倒引当金	32,073	原材料評価損	19,509	税務上の繰越欠損金	99,545	その他	3,812	繰延税金資産合計	341,127	未収事業税	2,843	固定資産買換積立金	22,627	繰延税金負債合計	25,470	繰延税金資産の純額	315,656千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,450千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,499</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,040</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">52,691</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,329</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,736</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,829</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">23,343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,659</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">22,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225,892千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,450千円	賞与引当金	21,499	減価償却超過額	871	一括償却資産	854	ゴルフ会員権評価損	56,040	減損損失	9,430	長期未払金	52,691	退職給付引当金	24,329	その他有価証券評価差額金	13,736	貸倒引当金	37,829	原材料評価損	23,343	その他	4,582	繰延税金資産合計	248,659	固定資産買換積立金	22,627	その他	139	繰延税金負債合計	22,766	繰延税金資産の純額	225,892千円
賞与引当金	17,366千円																																																																				
減価償却超過額	935																																																																				
一括償却資産	339																																																																				
ゴルフ会員権評価損	56,040																																																																				
減損損失	9,430																																																																				
役員退職慰労引当金	53,223																																																																				
退職給付引当金	23,412																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,438																																																																				
貸倒引当金	32,073																																																																				
原材料評価損	19,509																																																																				
税務上の繰越欠損金	99,545																																																																				
その他	3,812																																																																				
繰延税金資産合計	341,127																																																																				
未収事業税	2,843																																																																				
固定資産買換積立金	22,627																																																																				
繰延税金負債合計	25,470																																																																				
繰延税金資産の純額	315,656千円																																																																				
未払事業税	3,450千円																																																																				
賞与引当金	21,499																																																																				
減価償却超過額	871																																																																				
一括償却資産	854																																																																				
ゴルフ会員権評価損	56,040																																																																				
減損損失	9,430																																																																				
長期未払金	52,691																																																																				
退職給付引当金	24,329																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,736																																																																				
貸倒引当金	37,829																																																																				
原材料評価損	23,343																																																																				
その他	4,582																																																																				
繰延税金資産合計	248,659																																																																				
固定資産買換積立金	22,627																																																																				
その他	139																																																																				
繰延税金負債合計	22,766																																																																				
繰延税金資産の純額	225,892千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.34</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.94</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20	住民税均等割	7.94	試験研究費の税額控除	0.42	過年度法人税等	1.62	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.14%																																																		
法定実効税率	39.74%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.34																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20																																																																				
住民税均等割	7.94																																																																				
試験研究費の税額控除	0.42																																																																				
過年度法人税等	1.62																																																																				
その他	0.12																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.14%																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	1,666円05銭	1,682円84銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	43円60銭	26円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,598,134	5,561,995
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,598,134	5,561,995
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	280,866	335,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,360,134	3,305,134

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	147,295	87,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	147,295	87,015
期中平均株式数(株)	3,378,115	3,331,976

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、平成22年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしております。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

120,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成22年8月16日～平成23年6月30日

2. その他

上記による現在の取得状況は、当社普通株式1,200株(取得価額1,119,000円)であります。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしております。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

120,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成23年8月15日～平成24年6月29日

2. その他

上記による現在の取得状況は、当社普通株式1,700株(取得価額2,028,900円)であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	横河電機株式会社	255,915	174,790
		株式会社T O K A Iホールディングス	100,000	39,700
		株式会社日本製紙グループ本社	21,828	38,899
		株式会社マイクロブラッドサイエンス	2,600	13,000
		日東精工株式会社	55,881	11,790
		株式会社立花エレテック	14,370	11,481
		N T N株式会社	14,891	6,790
		旭化成株式会社	11,333	6,119
		特種東海製紙株式会社	28,828	4,727
		株式会社ヤクルト本社	2,013	4,674
		株式会社フジクラ	11,430	4,183
		旭硝子株式会社	4,225	3,955
		菱電商事株式会社	7,000	3,479
		遠州トラック株式会社	4,000	2,640
		I M V株式会社	19,081	2,556
		日本軽金属株式会社	14,508	2,393
		ヨシコン株式会社	8,000	2,168
株式会社ツムラ	353	907		
計		576,261	334,258	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	MMF ( E U R )	48,030,228	56,118
		計	48,030,228	56,118

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	874,790	116,586	-	991,377	504,507	28,090	486,869
構築物	53,941	6,160	-	60,101	45,499	2,676	14,601
車両運搬具	136,976	21,237	17,248	140,965	109,708	19,595	31,256
工具、器具及び備品	231,429	80,025	9,663	301,790	226,562	35,561	75,227
土地	2,336,517	1,097,966	2,222	3,432,260	-	-	3,432,260
建設仮勘定	40,000	8,400	40,000	8,400	-	-	8,400
有形固定資産計	3,673,654	1,330,375	69,135	4,934,894	886,278	85,924	4,048,615
無形固定資産							
ソフトウェア	109,704	38,886	-	148,590	85,858	27,253	62,731
電話加入権	6,820	-	-	6,820	-	-	6,820
無形固定資産計	116,525	38,886	-	155,411	85,858	27,253	69,552
長期前払費用	2,090	65	236	1,920	-	-	1,920

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地 東京支社用土地 888,085千円

土地 静岡賃貸店舗用土地 206,946千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,656	113,732	10,423	101,233	113,732
賞与引当金	43,700	54,100	43,700	-	54,100
役員賞与引当金	-	10,000	-	-	10,000
役員退職慰労引当金	133,930	2,460	-	136,390	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権に対する個別引当額の洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄に記載されている136,390千円は前事業年度に係る定時株主総会決議により役員退職慰労引当金制度を廃止したことに伴う長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,112
預金の種類	
当座預金	259,418
普通預金	24,101
別段預金	1,103
小計	284,623
合計	286,736

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社クラブ	16,443
横浜ゴム株式会社	14,468
浜松ホトニクス株式会社	14,169
日東理科工業株式会社	13,221
静岡沖電気株式会社	12,349
その他	320,995
合計	391,647

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月満期	122,842
8月 "	37,294
9月 "	48,006
10月 "	121,145
11月 "	56,647
12月以降満期	5,710
合計	391,647

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年7月満期	286,672
8月 "	305,982
9月 "	255,142
10月 "	62,496
11月 "	8,001
合計	918,295

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日静機械製作所	319,027
矢崎総業株式会社	189,792
特種東海製紙株式会社	180,852
コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	126,719
富士通株式会社	100,538
その他	3,474,466
合計	4,391,396

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,100,539	13,790,732	12,499,874	4,391,396	74.0	99.1

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
コントロール機器	46,385
F A 機器	23,416
科学分析・計測機器	13,812
合計	83,614

ホ 原材料

品目	金額(千円)
インテリジェントF Aシステム原材料	269,987
合計	269,987

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
インテリジェントF Aシステム仕掛品	154,284
合計	154,284

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
協立テストシステム株式会社	774,000
協立機械株式会社	367,000
S K C 株式会社	360,000
アプレスト株式会社	310,000
東海システムサービス株式会社	89,000
その他	56,895
合計	1,956,895

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東海システムサービス株式会社	1,000,000
協立テストシステム株式会社	37,500
株式会社イーアンドエムシステム	12,000
合計	1,049,500

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	123,909
S K C 株式会社	79,814
株式会社キッツ	72,627
協立テストシステム株式会社	70,019
株式会社デジタル	62,424
その他	1,338,176
合計	1,746,971

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月満期	351,138
8月 "	456,321
9月 "	428,923
10月 "	367,381
11月 "	143,206
合計	1,746,971

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
横河電機株式会社	657,419
協立機械株式会社	296,774
第一エンジニアリング株式会社	159,352
アジレント・テクノロジー株式会社	128,062
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	77,920
その他	1,176,654
合計	2,496,185

## 八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社静岡銀行	800,000
静岡県信用農業協同組合連合会	700,000
農林中央金庫	400,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社清水銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	3,300,000

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kdwan.co.jp/">http://www.kdwan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第52期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年9月29日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年9月29日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第53期第1四半期) (第53期第2四半期) (第53期第3四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成22年11月11日 東海財務局長に提出。 平成23年2月10日 東海財務局長に提出。 平成23年5月12日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成22年9月30日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日 自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日 自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日 自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日 自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日 自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日 自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日 自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日 自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日	平成22年10月1日 東海財務局長に提出。 平成22年11月1日 東海財務局長に提出。 平成22年12月1日 東海財務局長に提出。 平成23年1月5日 東海財務局長に提出。 平成23年2月1日 東海財務局長に提出。 平成23年3月1日 東海財務局長に提出。 平成23年4月1日 東海財務局長に提出。 平成23年5月2日 東海財務局長に提出。 平成23年6月1日 東海財務局長に提出。 平成23年7月1日 東海財務局長に提出。 平成23年9月1日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月15日

協立電機株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立電機株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協立電機株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 9月15日

協立電機株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立電機株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協立電機株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 9月15日

協立電機株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 9月15日

協立電機株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。